

事例 17 「コープの首都」マレーニ（オーストラリア、クィーンズランド州マレーニ）

概要

マレーニは、オーストラリア、クィーンズランド州にある人口数千人の小さな町で、オーストラリアの「コープの首都」と呼ばれている。暮らしに必要なすべての分野に 20 以上のコープ（協同組合）を作ることで、周辺の同じ規模の町が地場産業の衰退等で活力を失っている中、活気のあるまちづくりが行われている。

テーマ	コープによる活気あるまちづくりを行うエコビレッジ
主体・キーパーソン	ジル・ジョーダン
手法・技術	コープ作り 地域通貨の利用

背景

マレーニはオーストラリア、クィーンズランド州南東部にある約 2,000 人（郊外居住者も含めると 5,000 人）の小さな町である。牧畜農業地域の町であったが、過剰な森林伐採や酪農による土地の荒廃、地場産業の衰退による過疎化等で、マレーニは 1970 年代まではさびれた町だった。

その後、心理学者のジル・ジョーダン氏がマレーニに移り住み、仲間 6 人と共に、まずオーガニック商品を扱うコープを始めた。これを契機に町には必要な協同組合が次々と立ち上がり、また信用組合も設立され、経済的にも多くの雇用を生み出すこととなった。更に、地域通貨を使った流通システムを作り、多くの人たちが自分たちの特技を生かし、コミュニティへ参加できるようになった。

取り組みの内容

1. コープ活動

マレーニでは、「安全な食べもの」を手に入れる、という生物として当たり前のことから始めようと、1980 年 1 月にオーガニック商品を販売するメイプルストリートコープが開かれた。メイプルストリートコープでは、①商品は原則としてすべてオーガニック製品、②遺伝子組み換えの可能性がある製品は、商品として並べることをしない、③店に商品として出すものは、地元産を優先する、④天候等によって左右される果物を無理して提供しない、というこだわりがある。

コープでは、地元の生産物優先、環境に負荷をかけない、無農薬であること、共同組合のニーズを常に意識することといったビジョンが設けられている。当初この活動は、マレーニの地元住民に懐疑的な目で見られていた。そこで、地域の女性高齢者の目を引くため、共同組合で行っていたリサイクル販売（組合員同士が、いらないもの等を共同組合の店舗で販売）を行った。次第に、高齢者は手元で余ったもの、特に生鮮品を持ち寄るようにな

った。このリサイクル販売が町内の高齢者と若者の間の交流のきっかけになり、また、各自の関心や興味に応じて、情報を交換する交流の場にもなった。

コープのメンバーは約 900 名。年会費を納めて登録すると 5%の割引で商品が買えるほか、総会での議決権を持つことで、運営に意見が反映される。店では店長もスタッフも同じ給与で、全員の同意によって新しいスタッフを採用する。また、全ての部門のプロになれるように、仕入れから在庫管理まで、定期的に部門をローテーションする。スタッフミーティングでは、ペアで改善点とすばらしい点を伝え合うため、人間関係が原因でスタッフが辞めることはないという。

メイプルストリートコープはマレーニで初めての協同組合である。その後、1990 年代に次のような様々な協同組合的組織を立ち上げてきた。

- ① 「リサイクル・コーポ」：町のゴミリサイクルセンター
- ② 「バラング・ランドケア」：荒廃した土地の再緑化することを支援する
- ③ 「マウンテン・フェア女性啓発コープ」：女性達のスキルトレーニングを行う
- ④ 「クリスタルウォーター・パーマカルチャー・エコビレッジ」：パーマカルチャーの理論に基づく世界で始めてのエコビレッジ
- ⑤ 「リバー・スクール」：人道主義をベースとした子ども達教育機関
- ⑥ 「マレーニ・コーポラティブ・クラブ」：町のパブ的クラブ
- ⑦ 「ピース・オブ・グリーン」：地元芸術家達の作品販売
- ⑧ 「マレーニ・フィルム・ソサエティー」：映画観賞
- ⑨ 「マレーニ・コミュニティ・ラジオ」：町の情報発信交流組織としてラジオ放送を行う
- ⑩ 「マレーニ・コミュニティ・フォーラム」：町のテーマ性の高い話題を取り上げ話し合う

このほか、この地域で生計を立てたい人や新しい住民をビジネス面からサポートする LEED(Local Economic Enterprise Development)というコープもある。これらの地域住民のニーズに基づく多様なコープづくりは、その後のマレーニでのまちづくりの骨格となった。

2. 信用組合

マレーニでは、地域のお金を循環させるために、マレーニクレジットユニオン (Maleny Credit Union) という信用組合が作られている。発足はマレーニに住んでいる人々が起業する時に、既存の銀行からは融資を受けにくかったことに起因している。

クレジットユニオンでは、原則として誰でも出資可能だが、融資は地域に役立つもの、地域に関連するものだけに限定されている。地域に積極的に融資し、お金の循環を作り出し、雇用と消費、生産が促される仕組みになっている。人々の暮らしを支える経済が、お金の適切な循環によって機能することになる。

クレジットユニオンでは、例えば一定の環境配慮をした家の建設に対する融資プランがある。具体的には、エネルギー効率が良いこと、家事等をまかなうための最低 22,000l の雨水タンクを設置すること、水使用量の少ないトイレのシステムとシャワーを設置すること等の条件がある。マレーニはただ単にお金を貸せば良いという発想ではなく、コミュニティの発展や環境に配慮した建築の発展にも視点が及んでいる。

クレジットユニオンは現在、6,000 人以上のメンバー、14 人の有給スタッフ、1,500 万ドルの資産を持つほどに成長した。さらに、利益の 1 割を地域への助成金事業に出資したり、銀行で紙を使う度に地元の環境団体にエコ税を支払ったり、銀行で使う物は地元で購入したりと、数多くの地域貢献活動を行っている。

3. 地域通貨

マレーニでは、1987 年に地域通貨の LETS（レッツ）を導入した。LETS は、一般的に Local exchange trading system や Local economic trading system という略称として使われている。マレーニでは、これを Local energy transfer system と呼んでいる。地域で[地域の]エネルギーが流れる仕組みということである。

ジル・ジョーダンとは、信用組合ではカバーできない人々の経済活動を促進するために、カナダのヴィクトリアで普及していた地域通貨システムを現地で研究し、そのノウハウを活かしてマレーニ版を導入することを提案した。そしてマレーニ地方に多く育つバニヤ松の名前を取り、地域通貨の単位をバニヤと命名した。LETS で取り引きされるサービスとしては、家事関連（各種料理、掃除、裁縫等）、育児・介護関連（ベビーシッター、高齢者のための買い物等）、環境関連（草取り、芝刈り等）、その他ペットの世話やマッサージ等、多種多様である。

マレーニ信用組合から事務所を借りて、事務職員は 1 時間当たりメンバーから 10 バニヤをもらって作業をしている。昔からコミュニティに存在していた相互扶助の関係のようなものだが、それをより促進させ、活性化させるために、この地域通貨というシステムが使われている。お裾分け等の交換が個人レベルで行われるのに対して、地域通貨はコミュニティレベルで交換が行われることになる。そして、その交換によって、潜在的にあったコミュニティの力や資源が顕在化し、活性化されることになる。

成果と課題

マレーニのコミュニティづくりの歴史は、移住民の生活ニーズから生じた、食料確保のためのコープづくりから始まった。その後、多様なニーズに対応したコープが展開し、地域のお金を有効に循環させるためのコミュニティ銀行を起こすとともに、コミュニティ銀行からも排除されてしまう低所得者層のためにコミュニティ通貨（LETS）を創造した。このように、コミュニティ内での意思と物、サービスの循環が持続的に発展してきた。そして、それらの動きの中で、より個々の人たちがコミュニティに役立つ仕事づくりを率先して進めていくための、コミュニティ起業化促進のための LEED 組織が起き、より多くのコ

コミュニティ内での雇用の方が提供されている。

人々がコミュニティを愛していて、そのために動く。そして、ある程度自立した地域経済が成立し、人のエネルギー、財、サービスが循環する仕組みがあることが大きい。マレーニでは、地元で使うお金が地元に戻元されるということが理解されている。

[参考文献・資料]

- ・後藤 彰（2004）「オーストラリア マレーニ訪問」

http://www.a-perspectives.net/_beart/article/maleny_community

- ・糸長浩司「コミュニティ経済による持続可能なコミュニティづくりーコミュニティ銀行とコミュニティ通貨ー」

<http://www.ultraman.gr.jp/perma/jizokukanounaitonaga.htm>

- ・「地域の活性化」～住民参加の町マレーニ ネットワーク地球村
<http://www.chikyumura.org/environmental/report/2007/06/01104231.html>